

経営改善及び連携・活用に関する取組評価
(令和7(2025)年度)

法人名（団体名）	川崎冷蔵株式会社		所管課	経済労働局北部市場管理課
経営改善及び連携・活用に関する方針				
法人の概要	1 法人の事業概要 （1）冷蔵凍結の業務 （2）氷の製造及び販売 （3）上記に付帯する一切の業務 2 法人の設立目的 上記事業を通じて、市民への生鮮食料品等の供給拠点である川崎市中央卸売市場北部市場の冷蔵・冷凍保管機能等を担い、市民の豊かな食生活を支えることを設立目的としています。 3 法人のミッション 食の安全・安心が求められている中、冷蔵・冷凍保管機能等のサービス提供や凍水の製造販売を行うことにより、市民への安定的な食料供給体制の一翼を担います。また、独立した法人として経営を行うよう効率的な業務運営に努め、持続可能な安定した経営を確保していきます。			
本市施策における法人の役割	生鮮食料品等を大量に取引する北部市場においては、取り扱い物品の円滑な流通を図るために冷蔵・冷凍保管機能が必要不可欠であり、冷蔵・冷凍設備は、欠かすことのできない設備です。また、これらの業務や施設の運営は専門性が高いことから、専門性を有した外部主体の活用が効果的です。当該法人が柔軟かつ効率的な業務運営を行うとともに、公共性を保持しつつ企業の創意と工夫を行うことにより、市民への安定的かつ効率的な生鮮食料品等の供給を実現するための一翼を担っています。			
	法人の取組と関連する市の計画	市総合計画上関連する政策等	政策	施策
			政策4-1 川崎の発展を支える産業の振興	施策4-1-2 魅力と活力のある商業地域の形成
	関連する市の分野別計画	川崎市卸売市場経営プラン【平成28(2016)年度-令和7(2025)年度】		
現状と課題	1 現状 北部市場水産物部の取扱量が低迷を続ける中、冷蔵庫利用ニーズを踏まえ、稼働率を上げることで売上を確保するとともに、計画的な修繕による経費の平準化や効率的な動力の運用による動力費の抑制などによる経費の削減に向けた取組を継続的にを行っています。「川崎冷蔵経営モニタリング委員会」等を通じて、「経営改善基本計画書」の進捗管理やこれら経営改善に向けた取組の検証を行っており、令和元(2019)年度には債務超過を解消するなど、経営の改善が図られています。 2 課題 債務超過は解消したものの、依然として利益剰余金がマイナスで借入金の残債があり、また経営支援として、現在市より使用料の減免を受けている状況であることから、今後もさらなる経営改善を進め、独立した法人として経営が行われるよう取組を進めていく必要があります。 併せて、新型コロナウイルス感染症の影響による市場取扱量の増減は経営に影響を及ぼすことから、市や場内事業者等と連携しながら、引き続き注視するとともに、経営の効率化を進める必要があります。			
取組の方向性	1 経営改善項目 場内事業者の利用ニーズを踏まえ、場内外事業者への効果的な営業展開等に努め、稼働率の向上、売上の確保を図るとともに、計画的な修繕や動力費の抑制等により経費の削減を、継続してまいります。併せて、経営の健全化に向けて、「川崎冷蔵経営モニタリング委員会」を継続し、「経営改善基本計画書」に基づき、効率的な運営に努めてまいります。また、独立した法人として経営が行われるよう使用料の減免の見直しを進めるとともに、機能更新を見据えて基本的な経営の方向性について市と協議してまいります。 2 連携・活用項目 市民に安定的かつ効率的に生鮮食料品等を供給する卸売市場の機能は、今後とも大変重要で必要な機能です。効率的で安定的な経営を確保しながら、場内事業者等に対して冷蔵・冷凍保管機能等のサービス提供や凍水の製造販売を行うことは、その機能の実現に大きく寄与するものであることから、今後とも連携・活用を図っていきます。			

本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

4カ年計画の目標

- ・市民に安定的かつ効率的に生鮮食料品等を供給する卸売市場の機能は、今後とも大変重要で必要な機能です。当該法人が、効率的で安定的な経営を確保しながら、場内事業者等に対して冷蔵・冷凍保管機能等のサービス提供や凍水の製造販売を行うことは、その機能の実現に大きく寄与するものであることから、今後とも連携・活用を図っていきます。
- ・場内事業者の利用ニーズを踏まえ場内外事業者への効果的な営業展開等に努め、稼働率向上及び売上の確保を図るとともに、計画的な修繕や動力費の抑制等により経費の削減を引き続き行っていきます。
- ・引き続き、「川崎冷蔵経営モニタリング委員会」を開催し、「経営改善基本計画書」に基づき、効率的な運営に努めてまいります。
- ・当該法人が建設した3号棟冷蔵庫にかかる借入金を、経営改善計画に基づき返済を進めるとともに、市からの使用料の減免については、令和6(2024)年度の借入金の返済終了に向けて、「川崎冷蔵経営モニタリング委員会」での意見等も踏まえ、独立した法人として経営が行われるよう開設者と協議し見直してまいります。
- ・今後の経営に向けては、基本的な方針の作成に向けて取組を進めるとともに、北部市場の機能更新後のあり方に向けて、独立した法人としての対応を市と協議していきます。

1. 本市施策推進に向けた事業取組

取組No.	事業名	指標	現状値 (令和3 (2021)年度)	目標値 (令和7 (2025)年度)	実績値 (令和7 (2025)年度)	単位	達成度 (※1)	本市による 評価 ・達成状況 (※2)	今後の取組の方向 性 (※4)
①	冷蔵・冷凍保管業務事業	一般保管取扱量(入庫量)	16,086	17,748	12,156	t	c	D	Ⅱ
		容積建稼働率(容積ベース)	95.1	96	92.4	%	c		
②	氷の製造及び販売業務事業	凍水販売量	475	808	626	t	b	C	Ⅱ

2. 経営健全化に向けた取組

取組No.	項目名	指標	現状値 (令和3 (2021)年度)	目標値 (令和7 (2025)年度)	実績値 (令和7 (2025)年度)	単位	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の方向 性
①	経常利益の確保	経常利益	37,817	5,221	26,551	千円	a	A	Ⅱ
②	自立的・安定的な経営の実施	有利子負債比率	259.1	24.9	12.5	%	a	B	Ⅰ
		主要な売上高	372,170	385,523	380,396	千円	b		
		使用料の減免金額	24,629	0	0	千円	a		

3. 業務・組織に関する取組

取組No.	項目名	指標	現状値 (令和3 (2021)年度)	目標値 (令和7 (2025)年度)	実績値 (令和7 (2025)年度)	単位	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の方向 性
①	効率的な業務体制の確保	売上高に対する人件費率	28.8	28	31.4	%	c	D	Ⅱ

(※1)【 a. 目標値以上、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

(行政サービスコストに対する達成度については、1. 実績値が目標値の100%未満、2. 実績値が目標値の100%以上～110%未満、3. 実績値が目標値の110%以上～120%未満、4. 実績値が120%以上)

(※2)【A. 目標を達成した、B. ほぼ目標を達成した、C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった、D. 現状を下回るものが多くあった、E. 現状を大幅に下回った】

(※3)【(1). 十分である、(2). 概ね十分である、(3). やや不十分である、(4). 不十分である】

(※4)【Ⅰ. 現状のまま取組を継続、Ⅱ. 目標の見直し又は取組の改善を行い取組を継続、Ⅲ. 状況の変化により取組を中止】

法人及び本市による総括

【令和6(2024)年度取組評価における本市の総括コメントに対する法人の受止めと対応】

北部市場水産物部の取扱量の減少が続くなか、動力費が引き続き高い水準にあり今後の状況が不透明であることや、急激な物価高騰や猛暑の影響などにより当社の経営状況は厳しい状況にあります。場内事業者の利用ニーズを最優先としたうえで場内・場外事業者等への営業活動を行うとともに、利用料金の改定を全ての顧客に実施し売上高の確保に努めた結果、経常利益は令和6年度より増加しました。

また、北部市場の機能更新を踏まえたうえで計画的な修繕の実施による施設の維持・保全を着実に実施するなど、会社の自主的・自律的な経営の確保に向けて取り組みました。

【令和7(2025)年度を含む4カ年の取組評価の結果を踏まえ、本市が今後法人に期待すること、対策の強化を望む部分など】

この4年間の取組期間において、北部市場水産物部の取扱量は減少傾向にあり、令和7年についても前年比92.7%と下落していることに加えて、動力費が令和3年度以前の水準と比べると高止まりしていることもあり、一般保管取扱量や容積建稼働率、凍水販売量のほか、主要な売上高、人件費率など多くの指標について、目標を達成することができませんでした。経費削減に努めるとともに既存顧客を対象とした利用料金の見直しなどを進めた結果、経常利益は黒字を確保することができました。今後は、中期事業計画に基づき、経費の削減や積極的な営業展開を図り安定的な経営に努めていただくことを期待します。特に、北部市場の機能更新や動力費のさらなる上昇に備え、より一層の効率的な経営に努め、経常利益の確保を図る必要があります。

法人名（団体名）	川崎冷蔵株式会社	所管課	経済労働局北部市場管理課
----------	----------	-----	--------------

1. 本市施策推進に向けた事業取組①（令和7（2025）年度）

事業名	冷蔵・冷凍保管業務事業
計 画（Plan）	
現状	新型コロナウイルス感染症の影響や市場間競争など、卸売市場を取り巻く環境は厳しい状況であり、北部市場水産物部の取扱量も低迷が続いています。そのため、場内事業者の需要の減少等により一般保管取扱量は減少傾向にあり、稼働率の向上等売上の確保に努めていく必要があります。
行動計画	卸売市場として冷蔵・冷凍保管機能を担う重要な事業となるため、引き続き、青果部や花き部を含めた北部市場全体の需要の掘り起こしに努めるなど、一般保管取扱量及び容積建稼働率の確保・増加に努め、事業を推進します。
具体的な取組内容	水産物部の取扱量は依然として低迷し、エネルギー価格については高止まりの状況が続いているなど、経営を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が想定される中、日々の業務を通じて事業者の需要や取引状況等の把握に加え、水産物部に限らず新規事業者や新たな取引を始めた事業者等の店舗を直接訪問し、事業内容に即した提供可能なサービス説明や有効な活用方法の提案等を実施するなど場内事業者の需要の掘り起こしを行うとともに、場内事業者の利用ニーズを踏まえ、ホームページ等も活用しながら、場内外事業者への営業展開等に努めるなど、取扱量及び稼働率の向上に努めてまいります。また、今後も、持続的なサービス提供を続けるために、必要に応じて利用料金の見直しの検討を行っていきます。

実施結果（Do）

本市施策推進に向けた活動実績	【指標1関連】 一般保管については、取扱量の増加に向けて場内事業者等への営業活動に努めましたが、北部市場水産物部の取扱量の減少の影響を受け一般保管取扱量の入庫量は12,156t（令和6年度比90.0%）となり、一般保管売上高は145,227千円（令和6年度比97.9%）となりました。 【指標2関連】 全体の容積建稼働率は、北部市場の取扱量の減少が続くなか、日頃からの営業活動を継続したことにより92.4%（令和6年度比0.9ポイント増）となり、また、利用料金の改定を実施したことも奏功し、容積建売上高は221,256千円（令和6年度比108.2%、16,789千円増）となりました。このうちF級（-20℃、全収蔵能力の55.6%）については営業活動の結果、空室となっていた比較的大きな部屋の契約が成立したことなどにより、年間稼働率は91.7%（令和6年度）から92.0%（令和7年度）に上昇しました。SF級（-40℃～-50℃、全収蔵能力の20.4%）についても、既存顧客の利用拡大や繁忙期の短期利用などがあり、年間稼働率は83.7%（令和6年度）から84.7%（令和7年度）に上昇しました。 ※容積建の残り23.9%はC級（0℃、年間稼働率は100%）
----------------	---

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標			目標・実績	R3年度 (現状値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	一般保管取扱量(入庫量)		目標値		17,669	17,707	17,748	17,748	t
	説明	一般保管に関する年間入庫量	実績値	16,086	15,147	14,576	13,512	12,156	
2	容積建稼働率(容積ベース)		目標値		96	96	96	96	%
	説明	容積建保管に関する年間の容積ベース稼働率 ※R4～7年度個別設定値:94.5%(直近4年間の実績の平均値)	実績値	95.1	92.8	90.7	91.5	92.4	
指標1 に対する達成度		C	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載						
指標2 に対する達成度		C							

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

一般保管取扱量(入庫量)については、場内事業者などへの営業活動を行い取扱量の増加に努めましたが、北部市場水産物部の取扱量の減少の影響などもあり、目標値を下回りました。容積建保管については営業活動により、F級容積建冷蔵庫において、既存顧客が従来から使用していた複数の小さな容積の部屋から比較的大きな容積の部屋への借り換えが成立するなど、容積建稼働率の維持・向上に努めました。

本市による評価

達成状況

区分

区分選択の理由

- A. 目標を達成した
B. ほぼ目標を達成した
C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった
D. 現状を下回るものが多くあった
E. 現状を大幅に下回った

D

場内事業者への営業活動や運用面での工夫等により取扱量の増加及び容積建稼働率の維持・向上に努めましたが、水産物部の取扱量の更なる減少など、厳しい状況が続いていることもあり、指標1の一般保管取扱量及び指標2の容積建稼働率のいずれについても、目標値を達成することはできなかったため。

行政サービスコスト			目標・実績	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト		目標値		－	－	－	－	千円
	説明	本市財政支出 (直接事業費)	実績値		－	－	－	－	
行政サービスコスト に対する達成度				1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上					

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

本市による評価

費用対効果
(「達成状況」と「行政サービスコストに対する達成度」等を踏まえ評価)

区分

区分選択の理由

- (1). 十分である
(2). 概ね十分である
(3). やや不十分である
(4). 不十分である

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I	II		
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	II	一般保管取扱量及び容積建稼働率の維持・増加を図るため、主要顧客である水産仲卸業者を訪問し、営業実態やニーズの把握を行うほか、日常の営業活動等において水産物部に加え青果部や花き部、関連事業者を含めた北部市場全体の利用ニーズの掘り起こしに努めるとともに、翌日出し保管や市場の繁忙期など時季に応じた保管量の変動への対応などの場内事業者の利用を最優先に踏まえたうえで、SNS等の媒体を活用した情報発信等を通じて、場外事業者の利用拡大も含めた対策に取り組んでまいります。	

法人名（団体名）	川崎冷蔵株式会社	所管課	経済労働局北部市場管理課
----------	----------	-----	--------------

本市施策推進に向けた事業取組②（令和7（2025）年度）

事業名	氷の製造及び販売業務事業
-----	--------------

計 画（Plan）

現状	新型コロナウイルス感染症の影響や市場間競争など、卸売市場を取り巻く環境は厳しい状況であり、北部市場の水産物部の取扱量も低迷が続いています。それら荷の減少、さらには利便性から自前の製氷装置で氷を作る業者が増えてきており、場内事業者への売上は減少傾向にありますが、市場の冷凍・冷蔵保管機能を担っており、継続していく必要があります。
行動計画	北部市場水産物部の取扱量が低迷を続ける中であっても、今後も卸売市場の冷蔵・冷凍保管機能を担う重要な事業です。場内事業者への売上は減少傾向にあるものの、需要の掘り起こしに努めるとともに、更なるPRや営業強化等に努め、引き続き、事業を推進していきます。
具体的な取組内容	イベントが新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前の状況に戻ったことなどから回復傾向にあり、令和5年度より販売量が増加しましたが、依然として目標値に達していない状況であることから、場内事業者への需要の掘り起こしに加えて、ホームページにおける動画等を活用したPRや北部市場の近隣自治会や事業者等に氷チラシのポスティングを行います。また、経費の削減に向けて、販売方法については、令和6年度同様、コイン販売は年間を通して継続するものの、窓口販売を販売量に合わせ7月から9月の3か月間に限定することで人件費の抑制を行うとともに、今後も持続的なサービス提供を続けるために、必要に応じて販売料金の見直しの検討を行うことにより、収支の改善を目指してまいります。

実施結果（Do）

本市施策推進に向けた活動実績	【指標1関連】 花火大会や夏祭り等の催事による販売量の増加に対応するため、窓口販売を昨年と同様の7月～9月の3か月間行いました。また、ホームページによるPRの他、日常の既存顧客への営業活動においても凍氷販売の促進を実施したうえで、北部市場近隣の自治会や事業者、店舗に氷チラシのポスティング(1,200部)を実施し、新たな需要の掘り起こしに取り組みしました。
----------------	---

評 価（Check）

本市施策推進に関する指標		目標・実績	R3年度 (現状値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	凍氷販売量	目標値		680	754	808	808	t
	説明 凍氷の年間販売量	実績値	475	515	631	692	626	
指標1 に対する達成度		b	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
花火大会や夏祭りといった催事による場外の利用が増加しましたが、北部市場水産物部の取扱量の減少や場内事業者による製氷機導入等が影響したことにより、凍氷販売量は令和6年度を下回る626t(令和6年度比90.5%)となり、目標値を達成することができませんでした。								

本市による評価

達成状況	区分	区分選択の理由
	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	C 凍氷販売量は、北部市場水産物部の取扱量の減少や場内事業者の製氷機の導入等の影響により減少傾向が続き、令和6年度比90.5%と大幅に減少し、目標値に達しなかったものの、総販売量に占める場外比率は令和6年度の20.6%から令和7年度は25.0%に増加し、需要拡大に向けた取組に一定の成果はあったと考えられるため。

行政サービスコスト			目標・実績	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト		目標値		—	—	—	—	千円
	説明	本市財政支出 (直接事業費)	実績値	—	—	—	—	—	
行政サービスコスト に対する達成度			1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上						
法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)									
			区分		区分選択の理由				
			費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコストに対する達成度」等を踏まえ評価)		(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である				
↓									
改善 (Action)									
実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性			方向性区分	方向性の具体的内容					
			I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	II 既存顧客への営業活動を行い、SNS等の媒体を活用するほか近隣の自治会や事業者などへの氷チラシのポスティングを継続して実施するほか、場内関連事業者等の店舗を訪問して凍氷の販売促進の営業活動を行うなど、北部市場全体の需要掘り起こしに取り組めます。また、経費削減のため今後も窓口販売を特に販売量の多い夏季に限定することに加え、販売料金の見直し等を実施し収益改善を図っていきます。					

	方向性区分	方向性の具体的内容
実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止 北部市場水産物部の取扱量の減少や物価上昇に伴う経費増加などにより、当社の経営環境は厳しい状況が続くことが見込まれますが、引き続き北部市場内の事業者への営業活動を実施して利用の維持・拡大に対応しむほか、場外事業者に向けた情報発信を強化するとともに、今後も物価水準の上昇に対応した利用料金の再改定等による利益率の確保策の検討を進めるなど、中期事業計画に基づき、安定的な経営を確保するよう努めていきます。	

法人名（団体名）	川崎冷蔵株式会社	所管課	経済労働局北部市場管理課
----------	----------	-----	--------------

経営健全化に向けた取組②(令和7(2025)年度)	
項目名	自立的・安定的な経営の実施
計 画（Plan）	
現状	水産物部の取扱量の減少等の影響を受け、令和2(2020)年度の売上高は前年比97.6%と減少しています。こうした中、長期借入金の返済を計画的に実施しており、令和6(2024)年度の返済終了を目指しています。
行動計画	令和6(2024)年度の返済終了を目指し、長期借入金の返済を計画的に進め、有利子負債比率の改善を進めるとともに、自立的かつ安定的な経営に向けて、売上高の維持・向上に努めていきます。また、現在行われている使用料の減免については、令和6(2024)年4月に廃止していただくことを予定しております。
具体的な取組内容	中期事業計画に基づき、冷蔵・冷凍保管業務事業及び凍水事業を着実に推進するとともに、今後も持続的なサービス提供を続けるために、必要に応じて利用料金の見直しの検討を行うことなどによる売上高の確保や経費の抑制等により経常利益の確保に努めるとともに、北部市場の機能更新に伴い生じる移転等に係る費用を着実に積み立てていくことで、経営基盤の強化を図ってまいります。

実施結果（Do）	
経営健全化に向けた活動実績	【指標1関連】 当期純利益を確保することができたことから、純資産は113,589千円となり、有利子負債比率は12.5%となりました。 【指標2関連】 北部市場水産物部の取扱量減少により、一般保管取扱量については12,156トン(令和6年度比90.0%)、凍水販売は626トン(令和6年度比90.5%)と共に前年実績を下回りましたが、全事業者に対して利用料金の改定が実施されるとともに、容積建稼働率については比較的容積の大きい部屋の契約が成立し92.4%と上昇したことにより、主要な売上高は380,396千円(令和6年度比103.4%)となりました。 【指標3関連】 令和6年度より減免申請を取り止め、令和4年度に策定した「中期事業計画」に基づいた経営を行いました。

評 価（Check）									
経営健全化に関する指標			目標・実績	R3年度 (現状値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	有利子負債比率		目標値		104.8	47.2	28.4	24.9	%
	説明	純資産に対する利払い及び返済が 必要な有利子負債の割合	実績値	259.1	126.3	40.5	14.6	12.5	
2	主要な売上高		目標値		382,184	384,046	385,523	385,523	千円
	説明	本業を示す主要な売上高	実績値	372,170	362,247	356,706	367,820	380,396	
3	使用料の減免金額		目標値		24,629	24,629	0	0	千円
	説明	施設利用に係る使用料の減免金額	実績値	24,629	24,629	24,629	0	0	
指標1 に対する達成度			a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
指標2 に対する達成度			b						
指標3 に対する達成度			a						

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

有利子負債比率については令和6年5月の長期借入金の完済に至る過程で順調に減少し、当期純利益を確保したことから12.5%となり、目標を達成しました。主要な売上高についてはすべての顧客への利用料金の改定を実施し令和6年度より増加したものの、北部市場水産物部の取扱量の減少等の影響が大きく、目標を達成できませんでした。施設使用に係る使用料の減免については、令和4年度に策定した「中期事業計画」に基づいた経営に努めた結果、令和6年度より減免申請を行わなくなったことから、目標を達成しました。

本市による評価

達成状況

区分

区分選択の理由

- A. 目標を達成した
- B. ほぼ目標を達成した
- C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった
- D. 現状を下回るものが多くあった
- E. 現状を大幅に下回った

B

北部市場水産物部の取扱量の減少等により利用料金の改定効果が限られたため、指標2は目標を達成できませんでしたが、指標1については有利子負債比率がやや改善し、指標3については令和6年度に続いて減免申請を行っていないなど、着実に取組を実施しており、一定の成果があったと認められることから、B区分としました。

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性

方向性区分

方向性の具体的内容

- I. 現状のまま取組を継続
- II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続
- III. 状況の変化により取組を中止

I

北部市場水産物部の取扱量減少や物価の上昇によるコスト増加に加えて、引き続き高止まりの水準にある電気料金等、当社の経営環境は依然として厳しく不透明な状況が続くものと見込んでおりますが、こうした外因がある中でも有利子負債比率の改善や減免申請を行わなくなるなどの一定の成果は出ていることから、今後も中期事業計画に基づき、安定的な経営環境を確保するよう引き続き努めていきます。

法人名（団体名）	川崎冷蔵株式会社	所管課	経済労働局北部市場管理課
----------	----------	-----	--------------

3. 業務・組織に関する取組①(令和7(2025)年度)

項目名	効率的な業務体制の確保
計 画（Plan）	
現状	水産物部の取扱量の低迷が続く中、稼働率向上に向け場内外事業者への効果的な営業展開等に努め、売上の確保や経費の削減を図りつつ、効率的な業務体制を確保していく必要があります。
行動計画	水産物部の取扱量の低迷が続く状況において、現在も一定の利益を確保している状況ですが、人件費を現状以下とすることで、売上高に対する人件費率の維持・改善を目標とするなど、売上高規模も踏まえたより効率的な業務体制を目指し、安定的な経営を確保していきます。
具体的な取組内容	場内事業者の需要の掘り起こしや、今後も持続的なサービス提供を続けるために、必要に応じて利用料金の見直しの検討を行うことなどにより、売上高の確保を進めるとともに、引き続き効率的な業務体制を確保することで経費の節減に努め、安定的な経営を図っていきます。また、業務の省力化を図るために令和5年度に導入した勤怠管理システムの運用等により、適切な労務管理に努めてまいります。

実施結果（Do）

業務・組織に関する活動実績	【指標1関連】 水産物部の取扱量は減少したものの料金改定を実施したことで売上高は増加しましたが、世代交代のための職員採用を行ったことや、最低賃金の引き上げや勤務時間帯や保有資格などの勤務条件に合う人材の賃金水準が上昇した影響により、目標を達成することができませんでした。
---------------	--

評 価（Check）

業務・組織に関する指標			目標・実績	R3年度 (現状値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	売上高に対する人件費率		目標値		28	28	28	28	%
	説明	本業を示す主要な売上高に対する人件費及び役員報酬の合計額の割合 ※R4～7年度個別設定値:30.2%(現状値の105%)	実績値	28.8	29.3	31.8	32.4	31.4	
指標1 に対する達成度			C	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)									
売上高は増加し効率的な執行体制の構築に取り組みましたが、世代交代のための職員採用を行ったことや、勤務時間帯や保有資格などの勤務条件に合う人材の賃金水準が上昇した影響などにより、目標を達成することができませんでした。									

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	D 利用料金改定などの取組により売上高を増加させ、人件費率の低下を図りましたが、水産物部の取扱量が減少する状況に加えて、世代交代のための職員採用を行ったことや、勤務時間帯や保有資格などの勤務条件に合う人材の賃金水準が上昇した影響により、目標値を達成できなかったため。

改 善（Action）

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分		方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	II	今後も安定的な会社運営を行うため効率的な業務体制を維持しながら経費の削減に努めるとともに、業務遂行に必要な人材の確保や業務・技術、ノウハウの継承など中期事業計画に沿った取組を行い、今後予定されている北部市場の機能更新を見越して効率的な業務体制を維持しつつ経費の削減に努めます。場内事業者等への営業活動による利用拡大を目指すとともに、物価水準の上昇に対応した利用料金の再改定を検討する等により売上高の増加に取り組みます。

法人情報

(1) 財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
損益計算書	営業収益	372,170	362,247	356,706	367,820	380,399
	営業費用(売上原価)	306,123	324,123	313,943	325,717	316,600
	営業費用(販売費及び一般管理費)	28,354	25,385	34,083	34,084	40,322
	うち減価償却費	21,960	22,672	22,037	18,258	18,822
	営業損益	37,693	12,738	8,680	8,019	23,467
	営業外収益	3,118	3,048	3,252	2,811	3,080
	営業外費用	2,994	1,712	759	40	
	経常損益	37,817	14,074	11,174	10,791	26,555
	税引前当期純利益	37,941	14,084	12,470	10,791	26,555
	税引後当期純利益	26,677	13,904	12,290	10,611	26,370
貸借対照表	総資産	437,450	401,372	344,144	324,132	349,160
	流動資産	312,915	288,726	231,214	217,986	242,410
	固定資産	124,536	112,646	112,930	106,146	106,750
	総負債	387,038	337,055	267,537	236,915	235,570
	流動負債	93,366	104,368	44,467	45,547	38,280
	固定負債	293,672	232,687	223,070	191,367	197,290
	純資産	50,413	64,317	76,607	87,218	113,580
	資本金	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
剰余金等	413	14,317	26,607	37,218	63,580	
主たる勘定科目の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
営業収益	冷蔵・冷凍保管事業収入	362,363	351,503	342,845	352,802	366,480
営業収益	氷の製造販売事業収入	9,807	10,744	13,860	15,018	13,910
総資産	現金・預金	274,733	245,011	193,185	179,323	202,550
総負債	有利子負債(借入金＋社債等)	130,613	81,231	31,055	12,712	14,230
本市の財政支出等(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金						
負担金						
委託料						
指定管理料						
貸付金(年度末残高)						
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)						
出捐金(年度末状況)		40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
(市出捐率)		80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%
財務に関する指標		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産／流動負債)		335.1%	276.6%	520.0%	478.6%	633.2%
有利子負債比率(有利子負債／純資産)		259.1%	126.3%	40.5%	14.6%	12.5%
経常収支比率(経常収益／経常費用)		111.2%	104.0%	103.2%	103.0%	107.4%
純資産比率(純資産／総資産)		11.5%	16.0%	22.3%	26.9%	32.5%
経常費用に占める市財政支出割合 (〔補助金＋負担金＋委託料＋指定管理料〕／経常費用)						
収益に占める市財政支出割合 (〔補助金＋負担金＋委託料＋指定管理料〕／経常収益)						
法人コメント				本市コメント		
現状認識		今後の取組の方向性		本市が今後法人に期待することなど		
保管料の改定等を行ったため売上は増加に転じましたが、主要な顧客である北部市場水産物部の取扱量減少の影響が非常に大きく、予算を許さない状況が続いています。また、原価等については、エネルギー価格の高止まりや諸物価の高騰のほか、中東情勢の影響が長期化し、想定以上に経費が増加する可能性が高く、北部市場の機能更新への対応も含め、課題は山積していると認識しています。		近年北部市場水産物部の取扱量は減少傾向であり、それが増加に転じることは市場を取り巻く環境の変化を踏まえると大変厳しい状況にあると考えておりますが、引続き場内事業者の需要の掘り起こしを行うとともに、場外事業者の利用増加に向けた取組もあわせて進めてまいります。また、第3冷蔵庫については機能更新の進捗を見据えながら、顧客の利便性等を損なうことなく適切に保守・管理するとともに、今後の資金需要に向けた内部留保を着実に進めていく方針です。		市場の取扱量が減少する中で物価高騰等市場外の要因も加わり、法人を取り巻く環境は厳しい状況ではありますが、令和6年度から令和7年度にかけて経常利益を2倍以上に増加させていきます。 今後も厳しい状況は続くものと考えられますが、場内外への営業活動の強化に加えて、コストを踏まえた利用料金のあり方を継続的に検討することなどにより、安定的な経営の確保に努めていく必要があります。		

(2) 役員・職員の状況(令和8年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	3	0	1	5	1	0
職員	15	0	0	2	0	0

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由

・今後の方向性